

8. 経済学研究科

I	経済学研究科の教育目的と特徴	・・・	8-2
II	分析項目ごとの水準の判断	・・・	8-3
	分析項目 I 教育の実施体制	・・・	8-3
	分析項目 II 教育内容	・・・	8-4
	分析項目 III 教育方法	・・・	8-6
	分析項目 IV 学業の成果	・・・	8-7
	分析項目 V 進路・就職の状況	・・・	8-9
III	質の向上度の判断	・・・	8-11

I 経済学研究科の教育目的と特徴

1. 目的

本研究科は、「経済学・経営学の諸分野における教育を通して、国際的に通用する一流の研究者を養成し、同時に社会人に対して高度な専門職業人教育の場を提供する」ことを教育目的とする。

2. 特徴

(1) 世界最先端の研究機関

本研究科の教育は、世界の第一線で活躍する研究者によって、最先端の研究成果を活かしつつ行われている。

(2) 豊かな国際性

国際性豊かな教育を目指す本研究科は、特に博士後期課程の院生に対し海外の学術雑誌に掲載できる論文が書けるよう指導を行っている。

(3) 総合大学の魅力の活用

本研究科は、社会経済研究所、国際公共政策・工学・基礎工学・理学・情報科学等の各研究科と連携しつつ、充実した教育を実施している。

3. 想定する関係者とその期待

関係者としては在学生在が最も重要である。上記の目的に応じて在在学生には、大学・研究機関等で活躍する優れた研究者を目指す者と、企業・官庁・シンクタンクなどでの活躍、企業の設立、教養の習得等々動機は多様であるものの、総じて高度専門職業人を目指す者の双方が含まれる。なお、外国からの留学生は、以上2種類の目的のいずれにおいても、日本人と区別されることなく受け入れられることが期待されている。すべての院生からは経済学と経営学における最先端の研究動向に触れられること、研究者または高度専門職業人としての基礎的訓練を受けられることが期待されていると考えられる。

受験生、および課程修了者の就職先となる大学・研究機関・企業等も関係者として想定され、高い専門性、研究能力、教育に対する真摯な態度、国際的な視点などを備えた人材の輩出が期待されているといえる。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

本研究科の教育課程は経済学、政策、経営学系の3専攻からなり、上記の教育目的の実現に有効に機能してきた。なお経営学系専攻の前期課程は、経営研究、MOT、ビジネスおよびグローバル・マネジメント（平成19年10月設置、学生受入は平成20年4月開始）の4コースに分かれる（資料1参照）。

<資料1-1 教育課程の概要>

専攻	研究分野	
経済学専攻	ミクロ経済、マクロ経済、エコノメトリックス、経済史、経営史、財政、金融、労働経済、貿易、国際金融、経済学説史、経済思想など	
政策専攻	公共経済、計量モデル分析、財政政策、地方財政、金融政策、労働市場、医療経済、法と経済、環境経済、都市・地域経済など	
経営学系専攻	経営研究	オペレーションズ・リサーチ、ディシジョン・サイエンス、経営戦略、ファイナンス、金融工学、アカウントティング・コントロール、マーケティング、経営統計学、経営情報システムなど
	MOT	マーケティング、知識・情報マネジメント、知的財産マネジメント、ヒューマン・リソース・マネジメント、技術知マネジメントなど
	ビジネス	アカウントティング、マーケティング、経営組織・戦略、企業システム、金融工学、ファイナンス・資産管理分析、経営者史など
	グローバル・マネジメント	イノベーション・マネジメント、戦略創造、アジア都市開発、地域経済統合、中国企業経営、プロジェクト・マネジメント、貿易政策と環境など

定員は前期課程83人（経済学24人、政策26人、経営学系33人）、後期課程25人（経済学12人、政策8人、経営学系5人）であるが、定員充足率は、4年間平均でそれぞれ、1.01（MOTコースを除く）と1.06であった。（資料1-2、1-3）（学生構成については、資料B1-2006 データ分析集：No.3.1.4 学生構成、No.3.1.5 学生構成）

<資料1-2 入学定員充足率（博士前期）>

年度	課程	入学定員	募集人数 (総数)	志願者数 (総数)	受験者数 (総数)	合格者数 (総数)	入学者数 (総数)	受験倍率	入学定員 充足率
2004	前期	73	73	216	201	91	70	2.75	0.96
2005	前期	73	73	178	167	98	75	2.29	1.03
2006	前期	73	73	188	179	104	75	2.45	1.03
2007	前期	73	73	153	143	98	70	1.96	0.96

<資料1-2 入学定員充足率（博士後期）>

年度	課程	入学定員	募集人数 (総数)	志願者数 (総数)	受験者数 (総数)	合格者数 (総数)	入学者数 (総数)	受験倍率	入学定員 充足率
2004	後期	25	25	44	43	36	33	1.72	1.32
2005	後期	25	25	48	47	38	37	1.88	1.48
2006	後期	25	25	24	23	16	16	0.92	0.64
2007	後期	25	25	34	32	22	20	1.28	0.80

(出典：大阪大学全学基礎データ)

専任教員数は、平成20年2月時点で49人である。教員構成で経済学研究科出身者の割合が31%と低いことは、本研究科が出身大学にとらわれず、研究業績と教育能力の観点から広く公平に人材を募っている証拠であるといえる。なお平成19年10月の大阪外国語大学との統合により本研究科に5名の新スタッフが加わりグローバル・マネジメント・コースの中核メンバーが得られたことによって、本研究科のカバーする教育領域はさらに広がった。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

(1) 教育方法の改善に取り組む中核組織として教務委員会を設置しており、同委員会が検討した原案を、教授会で検討・承認する基本的体制をとっている。また、必要に応じて教務委員会のメンバーを加えたタスクフォースを設置し、教育内容や方法の改善をきめ細かく検討している。

(2) 評価委員会、教務委員会が中心になって授業アンケートを実施している。

(3) 評価委員会が中心になって3年に1度、自己評価と外部評価を行い、教育の改善に取り組んでいる。平成18年度には自己点検・自己評価報告書を作成し、19年度には国内外の著名な経済学者による外部評価を受けた。平成20年5月に提出された「外部評価報告書」p.6では、大学院生をRAとして採用することの研究・教育上の副産物(指導教員と大学院生との共著論文など)の数と発表実態を具体的な数値で把握してはどうかという指摘を受けているが、これは確かに有益と思われる。このような評価の成果を、教務委員会が中心となって今後のカリキュラム、授業内容・方法の改善に活用していく。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 「基本的組織の編成」に関しては、前期課程・後期課程とも定員充足率は、ほぼ1と、適正な水準を維持しており、多分野の専門にまたがる教員により院生の期待に十分応える多彩な科目が提供されている。

「教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制」に関しては、優れた研究者からなる教育体制を自己評価・外部評価を受けつつ維持・改善している点で、在学生の期待を上回るといえる。

以上より、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ 教育内容

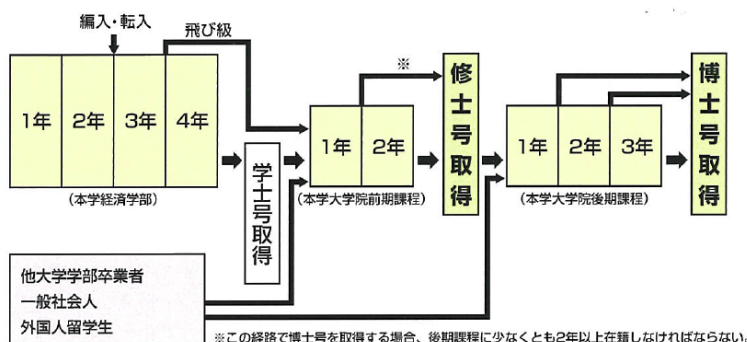
(1)観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

(1) 本研究科の教育課程の流れは資料2の通りである。

<資料2 教育課程>



(2) 経済学、政策、経営学系の3専攻に分かれる本研究科は、優れた研究者、および高度専門職業人の養成という先述の教育目的を達成するシステムとなっている。

研究者の育成に関しては、①それを主な目的とする経済学専攻で学生が、マクロ経済、ミクロ経済、エコノメトリックスというコア科目の履修により研究者としての厳しいスクリーニングを受け、その上で、優れた修士論文を提出すれば後期課程へ進学できる。

②同専攻中の歴史関連コースにおいても経済史、経営史という独自のコア科目によるスクリーニング・システムが採用されている。

③経営学系専攻経営研究コースでは、2年間の研究指導演習1～4でスクリーニングがなされ、優れた修士論文を提出すれば後期課程へ進学できる。

④平成16年度から展開された、本研究科を拠点とする21世紀COEプログラム「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」では、RA(リサーチ・アシスタント)を23人雇用し、プロジェクト演習を博士前期課程に年平均4.5科目、博士後期課程に年平均4.5科目提供し、若手研究者の育成に取り組んできた。同プログラムは、中間評価において最高のAランクという評価を得た。

(3) 高度専門職業人の育成に関しては多彩な取組みがなされている。

①政策専攻では、経済学の最先端のツールを用いて、経済社会を分析する能力を培っているため、院生は2年間での修了を基本とするが、他大学の専門職大学院とは異なり、後期課程も設置されている。

②平成16年度に経営学系専攻は、工学研究科と共同でMOTコースを発足させ、以後、同プログラムの充実を図り、年平均14人の学生を受け入れてきた。同コースの特徴は、3年間で工学修士と経営学修士の2つの学位を修得できる点にあり、工学と経営学の融合を図り、技術を知った経営者、経営を知った技術者の養成をめざしている。

③ビジネスコースは、ビジネス分野で求められる高度な専門知識を備えた職業人の養成を第一の目的とする。同コースには、他大学の専門職大学院とは異なり、後期課程が設置されているため、高度職業人を目指してビジネスコースに入学した学生が、研究者へ志望を変更しても、優れた修士論文を提出すれば後期課程にも進学できる。

④平成18年度に本研究科は、理学・基礎工学・情報科学の各研究科とともに文理融合型の「金融・保険教育研究センター」の設立に協力した。同センターは、高度化した金融・保険に関わる活動に対応しうる人材育成を行うために、数理計量ファイナンス、金融工学、インシュアランスの3コースを持ち、最先端の研究成果と実務教員の経験的知識を学ぶことができる。本研究科は同センターに、博士前期・後期課程あわせて、平成18年度に39科目を、19年度に66科目を提供し、それぞれ111人、112人が履修登録を行った。

(4) 全ての院生に対して次の配慮がなされている。

①平成17年度に、本研究科と法学、国際公共政策の両研究科は、神戸大学、関西学院大学と協力して、わが国におけるEU研究の拠点形成のためのコンソーシアムEUIJ(EU Institute Japan)を形成した。本研究科は同事業の一環としてEU関連の学際的教育を実施し、環境問題、国際関係、国際経済、西洋経営史などに関するEUIJ科目を毎年7科目開講した。

②平成17年度に「魅力ある大学院教育」イニシアティブを獲得して以来、大学院教育のグローバルスタンダードをめざして経済学若手研究者の養成を推進してきた。同イニシアティブにおけるRA採用実績は17年度16人、18年度22人、TA(ティーチング・アシスタント)に関してはそれぞれ8人(延べ10人)、13人(延べ19人)であった。

③オープン・ファカルティ・センター(OFC)を中心に、公開講義や講演会を実施して研究成果の社会還元を図ってきた。公開講義のテーマは平成16年度「産業再生と企業経営」(講義回数12回)、17年度「環境とエネルギーの経済学」(13回)、18年度「グローバル化における日本経済・社会」(15回)であり、平成19年度には実務家を講師とする「アセット・マネジメントの理論と実践」を開講した。講演会は平成16年度に4回、17年度に4回、18年度に3回、19年度に3回開催された。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

(1) 近年、日本の産業界では、有望な技術がイノベーションとして結実しないという問題の解決のため、経営のわかる技術者、技術を理解できる経営人の育成が緊急の課題となってきた。MOT コースは、このような社会や産業界の強いニーズに応える高度専門職業人育成の場として機能してきた。

(2) 金融・保険業界の急速な変化とともに、日本社会は、既存の金融や保険の知識だけでは理解・運用が困難な状況に対する対応を迫られている。金融・保険教育研究センターは、そうした状況にある金融・保険業界からの強い要望に応えるために、大学が総力をあげて設置した、わが国初の文理融合型のセンターである。センターの開始には、予想を上回る 81 人がプログラムの登録者となり、産業界からは三井住友銀行をはじめ 12 社から協力が得られた。

(3) インターンシップ専門の教員を配置し、企業や官庁と緊密な連携をとるとともに、派遣先の企業や団体の開拓をしている。

(4) 三菱総合研究所と日本総合研究所の協力の下に連携講座を設置し、教育内容の多様化を図っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由) 「教育課程の編成」に関しては、研究者、専門的職業人という異質な目標を持って入学した院生からの期待に応えるべく多様なプログラムおよび多彩な科目が提供され、充実した編成がなされている。特に、院生の基礎学力を短期間に向上させるべく経済学・歴史学関連で設置されたコア科目を設けている経済学研究科は、全国に例をみないように思われる。

「学生や社会からの要請への対応」については、研究者志望者にはコア科目を基礎とする体系的な訓練がなされ、COE プログラムを通じて実践的な研究能力の育成が図られている。専門的職業人を目指す院生にも期待に十分応える教育がなされている。総じて、在学院生のみならず、受験生、課程修了者、彼らの就職先の期待を大幅に上回る教育を提供しているといえる。

以上より、期待される水準を大きく上回ると判断した。

分析項目Ⅲ 教育方法

(1) 観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

(1) MOT コースによって、問題解決およびケーススタディを中心とした実践的教育を通じて高度専門職業人の養成を促進した。

(2) 21 世紀 COE プログラムでは、大学院生を RA として受け入れ、プロジェクト演習を行い研究者としての実践的教育を行った。

(3) 「魅力ある大学院教育」イニシアティブにおいては、大学院教育科目基礎科目(コア科目)を充実させ、高度化と実質化を図った。

(4) TA セッションを設け、大学院生の基礎的な教育の充実とともにティーチング能力の向上を図った。

(5) インターンシップを通じて院生が社会や産業のニーズに直移触れる機会を提供し、高度専門職業人育成を推進した。派遣学生は年平均 19 人、受入機関はのべ 30 機関であった。

(6) 前期課程・後期課程とも学生のテーマに基づいて、1 年次に指導教員を割り当て、履修計画と研究計画を策定して指導した。修士論文の作成に関しては、主査と副査からな

る教員による指導を行った。博士論文の作成は、複数の教員で構成される指導委員会の発足、博士号取得候補者の認定、審査委員会の設置というプロセスを踏んで指導した。

観点 主体的な学習を促す取り組み

(観点に係る状況)

(1) ミクロ経済、マクロ経済、エコノメトリックス、経済史・経営史などの基礎科目(コア科目)ではカリキュラムが体系的に編成され、歴大なアサインメントをこなし、TAによる支援、TAセッションを通じた指導などを受けることで、専門家になるための基本要件を主体的に獲得できるよう配慮されている。

(2) 査読付き雑誌に論文が採用された院生に研究奨励金を支給している。その実績は19年度6人であった。また院生のDP(ディスカッション・ペーパー)の作成・配付を奨励している。院生によるDP発表数は平成16年度7本、17年度19本、18年度14本、19年度20本であった。

(3) 学内での研究会やセミナーを多数設定し、院生にプレゼンテーション能力を磨く機会を提供している。

(4) 大学院生にRA、TAとなる機会を多数設定している。平成18年度実績はTA43人、RA32人であった(資料3)。

(5) 平成17年度からは英文ジャーナルへの投稿のための英文校正の補助制度を開始し、18年度14件、19年度17件の利用があった。

(6) 院生の学会発表を促すため旅費を支援し、支給実績は17年度25人、18年度21人であった。

<資料3 TA・RA>

年度	前期 学生数	後期 学生数	大学院 学生数	TA採用 人数	RA採用 人数	TA従事 時間 総計	RA従事 時間 総計
2004	182	132	314	42	18		
2005	169	138	307	43	32		
2006	171	123	294	43	29	1,553	9,660

(出典：大阪大学全学基礎データ)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

授業形態の組合せと学習指導法の工夫においては、学問分野やコースによる教育方法の多様化、21世紀COEプログラムや「魅力ある大学院教育」イニシアティブの積極的活用、TAセッションの設置、主査・副査による共同指導体制、インターンシップ制度などが、主体的な学習を促す取り組みに関しては、研究奨励金制度、RA・TA制度、学会旅費や英文校正の支援などが、受験生、在学生、彼らの就職先の期待を大きく上回っているといえる。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

本研究科の学生は経済学・経営学に関する高度で多様な知識を習得できるとともに、主体的な学習を促す仕組みによって積極的に研究にコミットしており、高い水準の知識が獲得されている。

平成16年には前年度後期課程修了者が16年度経営史学会賞を受賞するなど顕著な業績を上げた。また査読付き雑誌に論文が採用された院生には研究奨励金が支給されており、

その件数は平成 17 年度 3 件、18 年度 8 件、19 年度 6 件となっている。

前期課程の学位取得率（学位取得者数／2年前の入学者数）は平成 16 年度 95.3%、17 年度 74.1%、18 年度 125.7%、19 年度 78.7%であり、後期課程の学位取得率（学位取得者数／3年前の入学者数）は平成 16 年度 92.3%、17 年度 52.2%、18 年度 65.5%、19 年度 56.8%であった。

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

在学生からの声からみて、学業の成果に対する院生の評価は高いと考えられる（資料 4）。

<資料 4 在学生の声>

- ① 「私は経済学研究科で日本経済史を研究しておりますが、洋の東西を問わず、最先端の研究動向を学べるコア・コースが設置されている点、また、指導教官制の枠を超えた、集団指導体制が整えられている点が、幅広い問題関心から、論文執筆を行うことを可能にしており、大変有益です。」（博士後期課程 1 年。以下③までは在学生に対する特別調査による）
- ② 「私は、大学院経済学研究科で経営学系の専攻ですが、経営学関連の講座がバランス良く配置されていると思います。とくに、教員の先生方の研究を交えた最先端の講座が設置されており、院生にとって、自らの研究に活かす意味で大変有益です。また、他専攻の講座も充実しているので、研究テーマに応じて履修し、研究を深めるのに非常に役立ちました。」
- ③ 「私は経済学研究科の歴史系に所属しております。本学の歴史系においては、他大学にはない、日本経済史・西洋経済史の幅広い、そして最先端のトピックスを体系的に学ぶコア科目が必修科目として設けられている事によって、経済史の論文を執筆する際に最重要な部分の一つである「問題の所在」について、系統的に学ぶことができました。またコア科目によって、歴史系のすべての先生方と活発な議論をする場を与えられていることは、修士論文及びその後の研究について、指導教員以外の先生に気軽に相談できる下地作りになっており、私の最大の財産になっております。以上のような系統的な経済史の学習及び垣根のない研究者間の交流は、研究者志望である私にとって必要不可欠な環境になっております。」（博士後期課程 1 年）
- ④ “After carefully analyzing various kinds of business models in Japan, I finally get to master the spirit of Japanese business. For instance, I am currently writing a paper about Taiwan industry by integrating all the methods and theories I have learned in these years. I am able to study Taiwan Business Model by Japanese theory, which is both comprehensive generalized. ---I deeply believe that I should always have no fear in learning. Facing challenges makes me discover precious treasures for life-long use. These are given by my school” (OSAKA UNIVERSITY PROSPECTUS 2007 より、ある外国人留学生の声)

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）「学生が身に付けた学力や資質・能力」に関しては、本研究科の在学生の学業成果が高い事実が修士号の平均取得率が 8 割前後であること、博士号の平均取得率が 5-6 割であることによって示される。この点は、在学生、受験者だけでなく、彼らの就職先の機関の期待を大きく上回る成果といえる。

「学業の成果に関する学生の評価」についても、教育に対する院生の満足度はきわめて高いと判断される。

以上より、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目V 進路・就職の状況

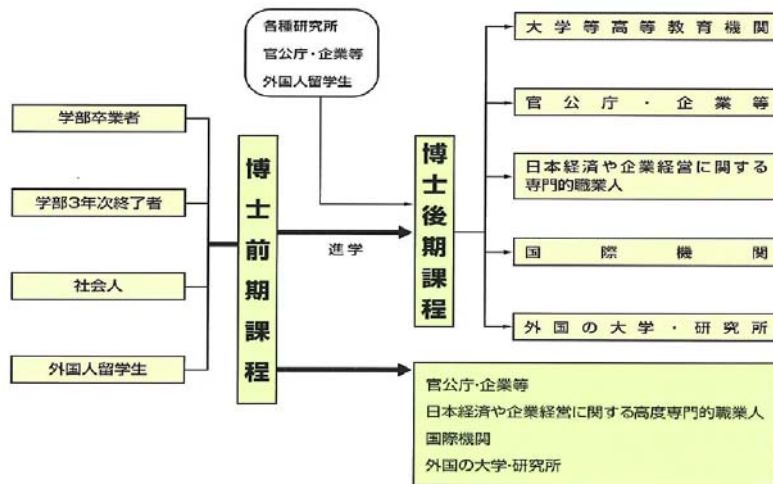
(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本研究科が想定する大学院修了者の進路は資料5の通りである。

<資料5 大学院修了者の進路>



前期課程修了者の就職状況をみると、主に高度専門職業人である就職者数は平成16年度49人(うち事務従事者43人)、17年度47人(うち事務従事者33人、販売従事者6人)、18年度55人(うち事務従事者31人、販売従事者6人、情報処理技術者5人)、一方、優れた研究者を目指す進学者数は、それぞれ27人、15人、20人。卒業・修了者に対する就職者と進学者の合計の割合は、平均で約90%であった。

ほとんどが研究者となったとみられる後期課程修了者の就職状況では、就職者は平成16年度11人(うち大学教員5人)、17年度21人(うち大学教員14人)、18年度10人(うち大学教員6人)であり、進学者は、それぞれ10人、4人、7人。卒業・修了者に対する就職者と進学者の合計の割合は平均で約86%であった。(資料B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-7 卒業・修了者)(資料B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-8 就職者(職業別))(資料B2-2005, 2006, 2007 入力データ集: No. 4-9 就職者(産業別))

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

課程修了者からの高い評価は、資料5に示されている他、大阪大学経済学部卒業生からは、学部・大学院を通じた一貫した教育体制に対して高い評価が得られている(資料6参照)。

<資料6> 課程修了者の声

- ① 「阪大経済学研究科で労働経済学を専攻していました。コアコースの授業が充実していただけでなく、授業以外にも勉強会が多数行われ、教員と院生の間で活発な議論をさせていただきました。また指導教官であるなしにかかわらず、論文指導をしてくださる教員が多数いてくださり、自分の視野を広げることができました。」(2006年3月卒業。以下卒業生に対する特別調査による)
- ② 「私は大阪大学大学院経済学研究科において金融論を専攻しておりました。修士1年時にコアコースとして提供されるマクロ経済学、ミクロ経済学、計量経済学の講義を通じて、最新の論文を読むための基礎力を養っていただきました。修士2年以降は、コアコースで培った基礎力をもとに各種提供されていた専門講義・セミナーに参加することで、様々な

- 分野における最先端の研究に触れることにより、「研究の仕方」を学ぶことができました。私にとって、大学院での生活は大変有意義なものであり、現在まがりなりにも大学教員としてやっていけるのは、大学院時代受けた教育の賜物であると思います。」(2007年卒業)
- ③ 「私は大阪大学経済学研究科でマクロ経済学を専攻していました。理論政策系では、コアコースのカリキュラムが大変充実しており、研究を行う上で不可欠な基礎的知識を効率的に習得することができ、大変有益であった。また研究を進める上で、指導教官に限らず、多くの教官からコメントをもらえる、あるいは指導を受けることができるオープンな環境が整えられており、広い視野をもって、研究に打ち込むことができました。」博士取得 2003年度(2004年3月)(博士後期退学は2003年4月)
- ④ 「私は大阪大学大学院経済学研究科経済学専攻に在籍し、マクロ経済学を専門に学び、研究を行ってきました。他の専門分野と同様近年のマクロ経済学はそのテーマが多様化しており、一冊で全てのテーマについて高度な解説がなされているテキストが存在していないのが現状です。従って何の方針もなしに闇雲に一冊のテキストを通読したところで、研究者になるために必要なマクロ経済学の知見が深まるとは限りません。大阪大学ではコア・コースにおけるマクロ経済学の講義が充実しているのはもちろんのこと、経済成長理論、金融論などマクロ経済学に関する諸分野について特化した講義も非常に充実しており、最先端の研究を広く学ぶ機会が整えられています。このことは自らの研究テーマの方針を固める際に非常に有益であったと考えています。また、大阪大学では他大学と比較してセミナー、研究会の開催が活発に行われており、そこに参加することで研究者同士のコミュニケーションが研究活動促進の非常に重要な要素であると知ることができました。」修了年度：2006年度(2007年3月、博士)
- ⑤ 「私は大阪大学大学院経済学研究科にて、政策・ビジネスを専攻しておりましたが、同専攻では、経営学系の先生を中心に研究遂行に向けた、実践的な指導を頂きました。また、博士論文審査の課程では、多様な角度からの鋭いコメントを頂くことで、研究をより深めることが可能となり、たいへん感謝しております。」(2005年度卒、私立M大学教員)
- ⑥ 「私は大阪大学大学院経済学研究科において日本経済史・日本経営史を専攻しました。特にコア・コースは日本および西洋経済史・経営史の最先端の研究を網羅的かつ効率的に学習できるカリキュラムとなっており、修士論文作成に向けた論点の発見や関連分野の知識の整理に大変有効でした。またコア・コースにTAとして参加できたことも、知識の定着および確認に大変役立ちました。」博士取得 2006年度(2007年3月)
- ⑦ 「私は阪大経済学研究科で日本経済史を専攻していましたが、歴史系では短い期間内で、非常に高密度で、しかも広い視野を養う配慮がなされており、大変有益でした。今、民間シンクタンクにおいて企業家研究を成しえているのは、この阪大教員間で念入りに設計された高密度なプログラムによるところだと感謝しております。」(2003年修士取得)
- <参考>「現在このゼミ活動を基礎として、阪大での6年間の集大成とも言える、修士論文を執筆しています」(大阪大学経済学部を卒業し、経済学研究科博士前期課程に在籍する学生の声。「卒業生からのメッセージ」『大阪大学経済学部2008』より)。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準を上回る

(判断理由)「卒業(修了後)の進路の状況」に関しては、(1)前期課程の学生は、90%という高い割合で進学または就職し、就職者は多様な業界で活躍している。就職率も高く、受験生、在学生、および彼らの就職先からの期待を上回るといえる。(2)就職状況が厳しい中、後期課程の卒業者・修了者の86%が進学または就職していること、平成16年度から18年度の3年間で25人の大学教員になる人材を輩出したことは、受験生、在学生、および彼らの就職先からの期待を上回る成果といえる。

「関係者からの評価」については、課程修了者から高い評価を受けている。

以上より、期待される水準を上回ると判断した。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「MOTコースの取組」(分析項目Ⅰ、Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

この事例は、本研究科の特徴(3)総合大学の魅力の活用の所産である。本コースでは、予想を超える数の学生(年平均14人)が工学と経営学の2つの修士号を3年間で取得し、全て就職できるという実績をあげた。

平成18年度実績をみると、MOT(BE:工学研究科BE専攻からの入学者)修了者20人全員(2人の現職者を除く)が就職し、内訳は製造業の各分野、金融業、経営コンサルタントなどきわめて多方面への就職であり、高度専門職業人の養成という目的に向かっての大きな改善であるとともに、同コースに対する産業界の高い期待とニーズに十分応える成果といえる。

②事例2「金融・保険教育研究センターに対する取組」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

この事例は、本研究科の特徴(1)「世界最先端の研究機関」と上記(3)の所産である。わが国初の金融・保険に関する文理融合型のセンターの科目として、多数の科目を提供し、毎年100人を超える本研究科の履修登録者を得たことは、最先端のテーマの知識を得る受験生、在學生、および彼らが就職する機関の期待を大きく上回る成果といえる。センターへの提供科目数が、平成18年度39科目から、19年度66科目へと大幅に増加したことは、同プロジェクトに対する本研究科の取組みが進展している証拠といえる。

③事例3「21世紀COEプログラム『アンケート調査と実験による行動マクロ動学』の取組」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

この事例は、本研究科の特徴である上記(1)のほか(2)「豊かな国際性」の所産である。中間報告で本プログラムは最高Aランクの評価を受けた。本プログラムによって雇用されたRAの人数は平成17年度31人、18年度32人、19年度35人と年々増加した。さらに平成17年の本プログラムのテーマに関連する院生の国内学会発表は5件、国際学会発表は1件、論文等発表数は9本(うち4本は査読つき雑誌)であった。本プログラムによって、拠点部局である本研究科の教育水準は、大きく改善し、在學生や受験生の期待を上回る成果を生み出したといえる。

④事例4「『魅力ある大学院教育』イニシアティブの取組」(分析項目Ⅱ)

(質の向上があったと判断する取組)

「存在感ある若手研究者を養成する」プログラムとして採択された「魅力ある大学院教育」イニシアティブは、「目的はほぼ達成された」という事後評価を受け、特に、(1)コア科目必修化によって、若手研究者として経済学研究を深化させていくために不可欠な基礎学力の涵養に努めたこと、(2)体系的な研究指導体制を整え、指導・審査プロセスを確立したこと、(3)コンファレンスやワークショップの情報をホームページで告知・公開している点が「優れた点」として高い評価を受けた。この実績は、在學生・受験生はもちろん、卒業生や就職先の諸機関の期待を大きく上回る成果をもち、本研究科の教育の質を大きく向上させたといえる。